



岡本真利子 議員
(政清会)

問 子宮頸がんは子宮の出口付近に発生し、若い世代の女性が罹患（りかん）しやすいがんの一種である。

子宮頸がんはHPV（ヒトパピロームウイルス）の感染が原因といわれており、日本では毎年1万人の女性が罹患、約3千人の女性が亡くなっている。

HPVワクチンについて、正しい情報を提供することにより、接種の検討をってもらうことが重要であるため、以下について伺う。
 (1) HPVワクチン接種の推移、接種による副反応、重篤な報告数。
 (2) 定期接種の有無、機会を逃した方への対応。
 (3) 接種対象者に対しての今後の対応は。

町長

(1) 過去3年間の接種件数は、平成30年度は0人、令和元年度は2人で3回、2年度は2人で7回、3年度は11月末現在、27人で57回であり、アナフィラキシーなどワク

問 子宮頸がん予防ワクチンの情報提供について
答 国の動向を注視し機会を逃すことの無いよう情報提供に努める

チン接種後に生じる副反応を疑う事例は、予防接種法により実施市町村へ通知されることとなっているが、令和3年11月末現在、HPVワクチンに係る報告は受けていない。

(2) (3) 定期接種を逃した方への支援は、原則、国で検討されるべきものと考えているが、現在、国において公費による接種機会の提供等に向けて、対象者や期間等についての議論が行なわれていることから、今後の動きを注視し、接種を希望される方が接種の機会を逃すことのないよう必要な情報の提供に努める。

再質問

対象者が学生ということから子宮頸がんについての理解を深めてもらうために厚生労働省のリーフレット改訂版が令和3年10月に作成されているので、学校等にも設置していくべきではないか。
答 情報提供が少し遅れたと反省している。



今後においては積極的な勧奨通知ができるので、情報提供を進めていきたい。

問 特殊詐欺対策について
答 関係機関との連携強化を図る

問 今年北海道で発生した特殊詐欺認知件数は令和3年10月末暫定値107件と前年比より47件減少はしているが、いまだに被害が無くならないのが現状である。特殊詐欺を狙ったとみられる予兆電話も100件以上にも

なることから、高齢者を特殊詐欺被害から守るといふ観点からも早急に対策を講じるべきと考えるが町の見解を伺う。

町長

特殊詐欺などの犯罪の未然防止については、日頃からの注意喚起と啓発活動を通じて、地域全体で防犯意識の向上を図っていく必要があるが、特に情報が行き届かない高齢者には、民生委員やケアマネージャーと更なる連携の強化を図り、日常生活での声かけや啓発パンフレットの配布など、個別の啓発活動をより一層推進し、誰一人として被害に遭わないよう、特殊詐欺被害の防止に取り組みたい。

再質問

電話での被害を未然に防止し、不愉快な電話をブロックする迷惑電話防止機器の導入や自動通話録音装置の無償貸し出しなど、今後、本町でも事業化していく必要があると思うが町の考えは。
町長 現状においては考えていない。金融機関へのお年寄りの見守りの呼びかけで防いでいきたい。ご提言のあったことについては、研究させていただきたい。